

令和 3 年度 田野畑村集落排水特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度田野畑村集落排水特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5,650 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 50,589 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰 入 金		34,856	2,650	32,206
	1 他 会 計 繰 入 金	34,856	2,650	32,206
5 村 債		9,500	3,000	6,500
	1 村 債	9,500	3,000	6,500
歳 入	合 計	56,239	5,650	50,589

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		40,119	5,650	34,469
	1 施設管理費	40,119	5,650	34,469
歳出	合計	56,239	5,650	50,589

第 2 表

繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 施設管理費	企業会計導入事業	千円 1,606
合 計			1,606

第 3 表

地方債補正

1 変更

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還方法
	補正前	補正額	補正後			
公営企業会計適用事業	千円 9,500	千円 △ 3,000	千円 6,500	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	34,856	2,650	32,206
5 村債	9,500	3,000	6,500
歳入合計	56,239	5,650	50,589

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	40,119	5,650	34,469		3,000		2,650
歳 出 合 計	56,239	5,650	50,589		3,000		2,650

2 歳 入

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	34,856	2,650	32,206	1 一般会計繰入金	2,650	一般会計繰入金 2,650
計	34,856	2,650	32,206			

(款) 5 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	9,500	3,000	6,500	1 下水道事業債	3,000	公営企業会計適用事業 3,000
計	9,500	3,000	6,500			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	40,119	5,650	34,469		3,000		2,650	3職員手当等	91	職員手当等	91
								4共 済 費	62	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	59 1 2
								7報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	31
								8旅 費	144	費用弁償	144
								10需 用 費	300	消耗品費	300
								12委 託 料	3,422	排水処理施設維持管理委託料 下水道事業企業会計移行業務委託料	
								18負担金、補助及び交付金	1,000	公共下水道等接続水洗化事業補助金	1,000
								26公 課 費	600	消費税及び地方消費税	600
計	40,119	5,650	34,469		3,000		2,650				

給 与 費 明 細 書

地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	0	2,989	2,894	5,883	1,158	7,041	
補正前	1	0	2,989	2,985	5,974	1,220	7,194	
比較	0	0	0	△ 91	△ 91	△ 62	△ 153	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	415	866	576	89	0	90	320	0	0	0	0	0
補正前	415	919	593	89	0	90	320	0	0	0	0	0	0	559
比較	0	△ 53	△ 17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21

(1)の内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	0	2,989	2,894	5,883	1,158	7,041	
補正前	1	0	2,989	2,985	5,974	1,220	7,194	
比較	0	0	0	△ 91	△ 91	△ 62	△ 153	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	415	866	576	89	0	90	320	0	0	0	0	0
補正前	415	919	593	89	0	90	320	0	0	0	0	0	0	559
比較	0	△ 53	△ 17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0	0	0	0	0	0	0	
補正前	0	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	0	0	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	△ 91	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 91	期末 △ 53 千円 勤勉 △ 17 千円 退職手当 △ 21 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
補正後	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	348,955
	平均年齢(歳)	43
補正前	平均給料月額(円)	298,500
	平均給与月額(円)	348,955
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
補 正 前	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
補正後	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.075	4.30	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額			
			現年度分			
1. 普通債	158,198	159,071	6,500	6,500	13,388	152,183
(1) 下水道事業債	158,198	153,271	6,500	6,500	13,388	146,383
(2) 過疎対策事業債	0	5,800	0		0	5,800
合 計	158,198	159,071	6,500	6,500	13,388	152,183